

## 聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に係るニーズ調査等について

### 1 調査項目

聴覚障がい者に対応した火災警報設備等の普及・導入の方策について検討するため、聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に係るニーズ調査、モニタリング調査、設置事例調査を実施するとともに、分析を行う。各調査については、身体障害者手帳の交付を受けている聴覚障がい者を対象とすること。

#### (1) 聴覚障がい者に対応した火災警報設備等に係るニーズ調査

聴覚障がい者に対応した火災警報設備等について、その有効な機能、設置方法及び普及促進の方法等を検討するに当たり、聴覚障がい者のニーズを調査・分析する。調査・分析については、100人以上の聴覚障がい者を対象とするアンケート方式とし、その結果を表、グラフ等の分かりやすい形式にまとめることとする。

アンケートの質問事項は、おおむね次のとおりとする。

ア 光等による警報が必要な場所

イ 警報の種類（光、振動、臭気、一定の音圧・周波数の音等）

ウ 設置場所と警報の種類の組合せに応じ、有効かつ利便性の高いシステム（固定/持ち運び、有線/無線等）

エ 普及のため必要と考えられる方策

オ その他必要な事項

#### (2) 聴覚障がい者に対応した火災警報設備等のモニタリング調査

3(1)のニーズを踏まえ、設置場所、火災警報設備等の複数の組合せ（おおむね10パターン以上）を選定し、場所の確保、火災警報設備等の調達、設置を行ったうえ、効果、実用性、改善点等について、おおむね20人以上の聴覚障がい者を対象にモニタリング調査を行う。

なお、設置場所、火災警報設備等の組合せ等については、消防庁予防課と協議の上決定すること。

#### (3) 聴覚障がい者に対応した火災警報設備等の国内設置事例調査

聴覚障がい者に対応した火災警報設備等について、国内の先進的な設置事例を5対象以上調査し、機器・システムの概要、設置の経緯、コスト、関係者（利用者及び設置者）の意見等を取りまとめる。

#### (4) 報告書

上記の調査について、毎月1回の経過報告を行うとともに、調査結果を踏まえ、報告書を作成する。

### 2 スケジュール

公告 平成22年7月14日（水） ※終了

企画提案締切り 平成22年8月3日（火） ※終了

入札日 平成22年8月12日（木）

契約 入札日から数日後

（逐次、本検討会において調査結果を報告）

成果物納入 平成22年12月13日（月）